

# 辺野古の海を埋め立てるな！12.3講演集会

十月一三日、翁長沖縄県知事は「埋立承認に法的瑕疵あり」との第三者委員会の結論（七月）を踏まえ「埋立て承認の取消」に踏み切った。法的根拠を失った沖縄防衛局は一切の作業をストップせざるを得なくなったが、翌日、同じ内閣の国交省に審査請求と取消効力停止を申し立てた。行政不服審査法の趣旨にもとる不法・不当な申し立てだという日弁連会長声明、行政法研究者約百名の声明を無視して、二七日国交相は取消の効力停止を決定、合わせて代執行手続きの開始が閣議決定された。あからさまな自治破壊攻撃だ。

「沖縄の人々は自己決定権と人権をないがしろにされている」—翁長知事の九月二一日国連人権理事会における歴史的な演説は、各国のメディアで取り上げられ、国際社会に反響を広げている。一月四日のニューヨークタイムス社説は「日本の民主主義が試されている」と論じた。もはや「辺野古が唯一の選択肢」という日米両政府の居直りは許されない。

一月から辺野古の警備に警視庁機動隊百数十名が投入された。沖縄の人々は、むき出しの国家暴力にひるむことなく対峙し、きょうも基地ゲートに座り込む。いま私たちに何ができるか、共に考えたい。多くの参加を！（二〇一五年一月）

## 国連で訴え

### 知事、人権理で声明



伊波氏へ近く  
お詫言で

9/22 沖縄タイムス

「もしも」  
知事、人権理で声明  
沖縄県知事・翁長雄志は、九月二一日、国連人権理事会で、沖縄の現状について、歴史的な演説を行った。知事は、演説の中で、沖縄の現状について、歴史的な演説を行った。知事は、演説の中で、沖縄の現状について、歴史的な演説を行った。

映像と報告

## 辺野古のたたかい

講演

## 国際人権法から見た沖縄の自己決定権

講師 阿部浩己さん

12月3日(木) 18時開場

会場 横浜市開港記念会館 2階 6号会議室  
(JR 関内駅南口 10分、地下鉄日本大通り駅 1番出口 1分)

資料代 500円

- 主催**：島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会（代表世話人：仲宗根保・高梨晃嘉）  
**連絡**：090-7402-5245 檜鼻（基地撤去をめざす県央共闘会議）/090-4822-4798 深沢（沖縄講座@横浜）  
**賛同**：沖縄の自立解放闘争に連帯し反安保を闘う連続講座/学校事務職員労働組合神奈川/神奈川県労働組合共闘会議/基地撤去をめざす県央共闘会議/国民連合・神奈川/自治労横浜市従業員労働組合/ジョアン川崎/新護憲・神奈川/ストップ秘密保護法かながわ/時を見つめる会/「バストップから基地ストップ」の会/非核市民宣言運動・ヨコスカ/平和をつくる大和市民の会/その他個人多数（11/26 現在）

### 【プロフィール】

1958年伊豆大島生まれ。国際法学。神奈川大学法科大学院教授。著書に『国際法の人権化』（信山社）『国際法の暴力を超えて』共著『沖縄が問う日本の安全保障』（岩波書店）など多数。国際人権 NGO にも関わる。



## 翁長知事の国連演説（日本語訳）＝1面参照

ありがとうございます、議長。  
私は、日本国沖縄県の知事、翁長雄志です。

沖縄の人々の自己決定権がないがしろにされている辺野古の状況を、世界中から関心を持って見てください。

沖縄県内の米軍基地は、第二次世界大戦後、米軍に強制接収されて出来た基地です。

沖縄が自ら望んで土地を提供したものではありません。

沖縄は日本国土の0.6%の面積しかありませんが、在日米軍専用施設の73.8%が存在しています。

戦後70年間、いまだ米軍基地から派生する事件・事故や環境問題が県民生活に大きな影響を与え続けています。

このように沖縄の人々は自己決定権や人権をないがしろにされています。

自国民の自由、平等、人権、民主主義、そういったものを守れない国が、どうして世界の国々とその価値観を共有できるのでしょうか。

日本政府は、昨年、沖縄で行われた全ての選挙で示された民意を一顧だにせず、美しい海を埋め立てて辺野古新基地建設作業を強行しようとしています。

私は、あらゆる手段を使って新基地建設を止める覚悟です。

今日はこのような説明の場が頂けたことを感謝しております。ありがとうございました。

## 知事演説（英文）

### Oral Statement at the United Nations Human Rights Council by the governor of Okinawa

Thank you, Mr. Chair.

I am Takeshi Onaga, governor of Okinawa Prefecture, Japan.

I would like the world to pay attention to Henoko where Okinawans' right to self-determination is being neglected.

After World War Two, the U.S. Military took our land by force, and constructed military bases in Okinawa.

We have never provided our land willingly.

Okinawa covers only 0.6% of Japan.

However, 73.8% of U.S. exclusive bases in Japan exist in Okinawa.

Over the past seventy years, U. S. bases have caused many incidents, accidents, and environmental

problems in Okinawa.

Our right to self-determination and human rights have been neglected.

Can a country share values such as freedom, equality, human rights, and democracy with other nations when that country cannot guarantee those values for its own people?

Now, the Japanese government is about to go ahead with a new base construction at Henoko by reclaiming our beautiful ocean ignoring the people's will expressed in all Okinawan elections last year.

I am determined to stop the new base construction using every possible and legitimate means.

Thank you very much for this chance to talk here today.

## 翁長知事の埋め立て承認取り消しを支持する緊急声明

翁長雄志沖縄県知事は、仲井眞弘多前知事が行った辺野古埋め立て承認に瑕疵があるとして、昨日取り消しを行いました。私たちヘリ基地反対協議会はこれを全面的に支持し、これまで以上に知事を全力で支えていきます。しかし沖縄防衛局は、知事の実行は違法だとして法的対抗措置に着手しました。憲法9条を蔑ろにする日本政府は、国際保護動物ジュゴンが棲む生物多様性豊かな辺野古・大浦湾の海を埋め立てて米海兵隊の出撃基地を造ろうとしています。

私たちは、知事が、沖縄が孤立しないよう全県・全世界と連帯し、新米軍基地建設を阻止するための座り込みへの参加を呼びかけます。同時に、それぞれの都道府県、市町村で地方自治の尊重を求める陳情を各議会に提出して頂けるようお願いいたします。

ヘリ基地反対協議会は、1997年に行われた辺野古新基地建設の是非を問う名護市民投票を機に発足した市民団体です。「大事なことは名護市民みんなで決める」をスローガンに行われた住民投票で、基地建設反対が過半数を占めたにもかかわらず、18年後の現在も日本政府はアメリカとの合意だとして基地建設を推し進めようとしています。

沖縄は地上戦および敗戦の混乱の中、我々の土地は米国によって強制接収され、住民の意思に反して基地が建設されました。戦後70年経った今日でも、日本全体の0.6%の面積の沖縄が在日米軍専用施設の74%を負担させられ、米軍による環境破壊や繰り返される事件・事故の被害を受けています。

沖縄県民は1995年の米兵による少女暴行事件に怒りを爆発させ、基地負担の軽減を求めました。とりわけ、日米の航空法の安全基準を満たさない町の中心にあり、老朽化した「世界一危険」と言われる米軍普天間飛行場の即時封鎖・撤去を求めましたが、日米両政府は代替地が必要だとし、その代替地を沖縄県内の名護市辺野古と決めました。しかもこれまでとは違い、安全保障を名目に、最新鋭の新基地は日本政府の予算で建設するのです。

去る9月21日、辺野古への米軍基地の建設は絶対に認められないとする大多数の県民に支えられた翁長雄志知事は、国連人権理事会年次総会で、70年間沖縄の自己決定権や人権が蔑ろにされてきた現実を訴えました。民意を無視する日本政府を批判し、新基地建設を必ず阻止すると宣言しました。

しかしその場で日本政府は、「在沖米軍基地の0.2%の土地を返す準備をしている。これまで経済振興を行ってきた。日本にとってアメリカとの安全保障は重要であり、今後とも沖縄への十分な説明を継続していく」等と述べ、またその後の記者会見で、日本のマスコミに対して「軍事基地の問題は人権理事会には『なじまない』」と批判し、翁長知事の訴えを全面否定しました。

先の国会で国民の意見を無視し、集団的自衛権を認める安保法制を強行採決したように、日本政府はこのまま新基地建設を強行する構えです。沖縄の基本的な人権や自己決定権を確保し、日本の民主主義を成熟させるためにも、辺野古への基地建設を止めなければなりません。

今、歴史の転換点に来ています。また地方自治が問われています。全県・全世界の皆さん、辺野古の座り込みに参加してください。多くの人たちが集まれば、基地建設は止められます。

また、それを実現するために、アメリカのパークレー市議会、吹田市、尼崎市、岩倉市、武蔵野市、白馬村の各議会は、沖縄の自治の尊重を求め、沖縄の人々を支援し、辺野古・大浦湾の新基地建設に反対する決議をあげています。さらに世界各地の多くの地方議会が同様の決議を上げるよう、多くの市民が働きかけることを強く望みます。それが地方自治を市民の手に取り戻すことであり、市民のための民主主義を定着させることにつながります。ともに連帯しましょう。

2015年10月14日 ヘリ基地反対協議会（共同代表 安次富 浩）